

## 平成23年度9月補正予算の概要

子育て支援事業交付金及び安心子ども交付金を活用した保育所待機児童の解消、子育て環境の整備等の子ども育成関連経費や震災対策などその他政策的経費について補正予算を計上するもの。

□一般会計 総額 2,338,000千円

(単位：千円)

補正前	補正	補正後	補正額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
241,781,000	2,338,000	244,119,000	1,425,533	912,467

\*歳入予算の主なもの

(単位：千円)

主 な 内 容

1	国庫支出金	26,959	障害者支援施設等自家発電装置整備事業費補助金 介護施設等自家発電装置整備事業費補助金 耐震改修等事業補助金
2	県支出金	1,379,211	安心こども交付金事業費補助金 子育て支援事業交付金
3	繰入金	17,000	地球温暖化対策推進基金繰入金
4	繰越金	912,467	前年度剰余金

\*歳出予算（内訳は主なもの）

1. 子ども育成関連経費 1,357,456

(1)	児童養護施設等運営費補助金	16,715	児童養護施設の空調設備等の改修に対し補助するもの
(2)	施設整備費補助金	314,110	待機児童解消に向け、民間保育所の整備や建て替えに係る補助等を行うもの
(3)	保育所園舎改修等事業	51,871	老朽化した公立保育所の建て替えに係る設計、耐震診断等を行うもの
(4)	児童館維持管理費	12,310	児童館7館について耐震診断を実施するもの
(5)	児童館整備費	179,317	宮上児童館の建て替えに向け、用地取得及び設計を行うもの
(6)	幼稚園園舎改修等事業	19,935	老朽化した公立幼稚園の建て替えに係る設計を行うもの
(7)	子育て支援事業交付金基金積立金	689,067	平成24年度事業の財源とするため、新設する基金への積立てを行うもの

2. その他政策的経費 980,544

(1)	地域商業活性化事業	161,000	被災地支援及び市内経済活性化策として発行されるプレミアム商品券の経費の一部を助成するもの
(2)	環境監視測定費	2,344	生活圏における環境放射線量の定期的な測定を行うもの
(3)	本庁舎維持管理費	38,352	市役所本庁舎の一部について照明器具のLED化を行うもの
(4)	地域環境保全対策事業	17,000	地球温暖化対策推進基金の活用により、道路照明等のLED化を行うもの
(5)	再生可能エネルギー等利用設備設置促進事業	55,900	住宅用太陽光発電システムの設置等に対する補助事業費について増額するもの
(6)	既存木造住宅耐震化促進事業	57,800	木造住宅の耐震診断及び改修工事等に対する補助事業費について増額するもの
(7)	障害者支援施設等自家発電装置整備事業費補助金	4,500	自家発電装置を設置する障害者支援施設に対し補助を行うもの
(8)	介護施設等自家発電装置整備事業費補助金	7,269	自家発電装置を設置する介護施設等に対し補助を行うもの
(9)	都市交通施設整備基金積立金	602,000	小田急多摩線延伸の早期事業化に向け、事業資金を基金に積み立てるもの

＊継続費の設定

- 1 津久井広域道路荒句大橋新設事業【追加】  
 総額 1,960,000千円  
 期間 平成23年度から平成27年度まで

(仮称)城山インターチェンジに接続する津久井広域道路(都市計画道路城山津久井線)に荒句大橋を新設するため、5か年の継続費を設定するもの

＊債務負担行為の設定

- 1 ひとり親家庭在宅就業支援事業【追加】  
 限度額 177,500千円  
 期間 平成23年度から平成24年度まで
- 2 生活交通確保対策補助金【追加】  
 (平成23年度設定分)  
 限度額 83,131千円  
 期間 平成23年度から平成24年度まで
- 3 市営住宅指定管理経費【追加】  
 (平成23年度設定分)  
 限度額 4,100千円  
 期間 平成23年度から平成25年度まで
- 4 津久井中央公民館施設維持補修費【追加】  
 限度額 64,000千円  
 期間 平成23年度から平成24年度まで

ひとり親家庭の経済的な自立を支援するため、能力開発等の就業支援を行う経費について債務負担行為を設定するもの

国・県補助制度を活用して、生活交通である路線バス2路線の維持・確保を図るため、補助期間中の債務負担行為を設定するもの

市営内郷住宅の供用開始に伴い、指定管理者に管理を委託するため、債務負担行為を設定するもの

津久井中央公民館の空調設備修繕について来夏の稼働に向け前倒し発注するため、債務負担行為を設定するもの

□国民健康保険事業特別会計(事業勘定)

総額 25,000千円

＊歳出予算の主なもの

(単位:千円)

- 1 システム開発委託料 13,900
- 2 後期高齢者支援金 10,900

国保総合システムの稼働に伴うシステム改修を行うもの  
 後期高齢者支援金の本年度支出額が確定したため増額するもの